

中国の都市近郊農村に住む家庭の教育戦略 — 戸籍制度と経済戦略との関係に注目して—

付江天

上智大学大学院

概要：本稿は、戸籍制度の制約のもとにある現代中国において、都市近郊の農村に住む在村家庭の保護者がどのような経済戦略を採り、それらが彼らの教育戦略をどのように規定しているのかを解明することを目的とした。河北省F村での調査の結果、在村家庭は親孝行、育児、農村部経済の発展等の理由により出稼ぎを放棄していた。地元の振興策があるため、残っても一定程度の収入を得られたのである。

こうした経済戦略を採るF村の保護者の調査から浮かび上がったのは、在村家庭の保護者は、教育戦略について二つの極端な考え方に分かれていることである。中国の農村家庭では一部の保護者は高学歴に盲従的な肯定感を抱き、高い学歴を得させるために子どもが小さいうちから引っ越すこともいとわず熱望していた。しかし、その一方で、保護者の中には、子どもの教育期待を大きく下げ、教育を放棄して別の戦略を考える者や、世帯としての戦略を立てられずにいる者もいた。

キーワード： 教育戦略 中国都市近郊農村 経済戦略 地域移動 学校選択

Educational Strategies of Chinese Families Registered at Rural Area near Cities -Focusing on the relationship with family register system and their economic strategies-

FU Jiangtian

*Graduate Student,
Sophia University*

***Abstract:** In this paper, I will elucidate what economic strategies parents of villagers living in rural areas near cities take and how the economic strategies define their educational strategies in modern China, where the families are under the restrictions of the family register system. As a result of a survey in F village, Hebei province, the families living in the village abandoned migrant workers due to reasons such as filial piety, childcare, and the development of rural economy. Because of the local promotion measures, they were able to earn a certain amount of income even if they remained in the village.*

What emerged from the survey of parents in F village who adopted such an economic strategy is that parents of households in the village are divided into two extreme ideas about education strategies. In rural Chinese families, some parents had a blind affirmation of their high education and were willing to move their children from a young age to gain a high education. However, on the other hand, other parents have greatly lowered their children's educational expectations, abandoned their education and considered different strategies, and some were unable to develop a household strategy.

***Key words:** educational strategy, Chinese families registered at rural area, economic strategy, regional movement, school selection*

1. はじめに

中国は1978年からの改革開放とともに経済の高度発展期に入り、都市部と農村部の経済格差が広がっている。そのうえ、中国には出生地により都市戸籍、農村戸籍という区分が厳密になされた二元的社会構造がある（麗麗 2015）。この構造のもとでは、農村戸籍の生徒は原則として農村部の学校だけに就学できると規定されているが、その選択はその後の進学を大きく制約する。しかし、子どもに高い教育達成を期待する農村家庭は多様な教育戦略を取ることで、この構造的な制約を乗り越えようとしている。

機会が一定程度平等に開かれている社会では、高い教育を得て上昇移動を遂げようとする考えを、多くの人が素朴に信じてそれを目指して努力する（苺谷 1995）。しかし、中国では、高い教育を得て上昇移動を遂げるということは、それほど簡単ではない。戸籍制度と地域間格差という、あからさまな障壁がある。1958年に敷かれた戸籍制度は本来農業生産の人手の確保と社会管理を容易にするための政策であったが、改革開放後の経済発展の地域間格差と教育上の政策が絡まり、複雑な問題が生じている。

このように中国における農村家庭は、都市部との経済格差と戸籍による就学の制限という2つの要素に拘束された状況下で子どもの教育戦略を練ることを迫られている。そこで本稿では、中国のある都市近郊農村の家庭を対象にしたインタビュー調査に基づいて、各家庭が上記の2つの要素に拘束された状況下でどのような教育戦略を練っているのかを解明し、中国の農村家庭の教育問題に新たな視座を提供する。

2. 問題の背景と研究目的

中国政府は2006年に『中華人民共和国義務教育法』を公布し、その第4条で、中華人民共和国の国籍を有する児童は、性別、民族、人種、家庭の財産状況、宗教に問わず、義務教育を平等に受ける権利があると規定した。また、第6条では、国务院と県級以上の地方人民政府は教育資源を合理的に配分し、義務教育の均等な発展を促進する義務があると規定した。しかし、実際には、中国の都市部と農村部の義務教育段階の学校には、まだ大きな格差がある。

また、それとともに都市と農村では経済面でもきわめて大きな開きがある。もともと中国では経済発展の著しい東部と、中部や西部との格差が大きい。しかし、東部地域のなかでも都市と農村では大きな開きがある。中国国家統計局発行の『中国統計年鑑 2020』によれば、中国東部地域の農村住民一人当たりの平均年収は約2万元（1元は約18円）である。3人家族であれば6万元程度になる。それに対して、同じ地域の都市部住民一人当たりの平均年収は約5万元、3人家族で15万元程度になる。なお、農村住民でも都市に出て商売や起業などで成功を収めれば、50万元、80万元という高い収入を得ることができ、そうなれば、農村で得られる所得の10倍ないしそれ以上になることも夢ではない。そのチャンスは学歴の低い農村住民にも開かれており、そのことがより強く、農村住民を都市へと引き付けている。ただし、近年の農村振興政策により経済振興が図られ、農村に住んでいても近くの町工場で勤務し、一定の収入を得られるようになった。しかし、都市で商売するほどの高収入は得られない。

なお、農村住民は、農村に残る者も都市に出た者も、子どもに一定程度の良い教育を受けさせようとするが、その場合、戸籍の制限の範囲で学校を見つける必要がある。農村住民が子どもにより高い教育達成を望むのはそれなりに理由がある。現在、小中学生の子どもを持つ親たちの多くは1990年代半ば頃の時点で、高校進学年齢になった。当時中国全国の高校進学率は4割弱にすぎず¹、農村部はそれ以下であったと予測される。

¹ 「新中国50年統計資料匯編」（1999）中国統計出版社

しかし、1998年からの数年間の高等教育改革によって、高校生の高等教育進学率が40%から80%程度まで急上昇した（関 2006）。このため、農村住民も自分の子どもに大学進学させようという願望が強くなっている。

中国人民大学中国就業研究所発行の「2020年大学生就業力報告」によると、2019年の大学卒業生の平均初任給は5440元である。給与の上昇、ボーナス、福利厚生、都市での居住の可能性などのためには、大学進学して出世するのが最も手取り早い選択肢である。逆に、低学歴のまま農村に残ると職業の選択肢がかなり制限される。

現代中国の都市近郊の農村家庭は、このような状況の中で社会経済的地位の維持・向上を目指している。改革開放前の中国の農村住民は、戸籍制度のもとで農業生産を強いられてきた。しかしながら、近年の農村振興策により、農村部住民とくに都市近郊農村の住民は農業生産から離脱している。彼らは農村戸籍でありながらも、近くの町工場で勤務したり、都市に商売、出稼ぎに出るなどして、世帯所得を上昇させようとする。これを本稿では、農村家庭の「経済戦略」とする。また学歴の低い親世代は、子どもに高い学歴を得させることで社会階層を上昇させようという期待も高い。そのために「良い学校」に入学させたり、学校外の教育施設を利用する等の手段を使って、子どもの教育達成を図ろうとする。これを本稿では、農村家庭の「教育戦略」とする。

しかし、いずれの戦略の選択においても、戸籍という問題が常に付きまとう。制度上、戸籍における農村と都市の区別があり、身分的な機能を有する（小島 2004）。このため、教育戦略に関しては、基本的に農民戸籍は農村の学校に通うこととなっており、制度的にアスピレーションを低めるように作用している。教育戦略を立てる場合は、その制約を乗り越える高い意欲を持たなければならない。また、戸籍の制約で農村住民の教育機会が制限されて高い学歴を取得できないため、経済戦略を採る場合も不利を被る。

こうした戸籍制度の制約のもとにある現代中国において都市近郊に住む農村住民は、どのような教育戦略を採っているのか。戸籍制度と彼らの採りうる経済戦略は、彼らの教育戦略をどのように規定しているのか。本稿では、河北省の都市近郊農村であるF村という村に戸籍を有し、都市に移動せずに同村に住んでいる在村家庭の保護者を対象としたインタビュー調査に基づいて、このことを解明する。なお、F村戸籍の住民の中には、村を出て高収入を得ようと都市に移動した者もいる。F村に住み続けている者とは、選択しうる教育戦略と経済戦略の選択肢が違い、また戸籍の制約が及ぼす影響も異なるため、別稿で検討することとする。

3. 先行研究

教育戦略に関する先行研究は、それぞれの研究の文脈に沿って展開してきた。例えば、志水・清水（2001）は日本へのニューカマーの教育戦略を①同化主義的か、二文化主義的か、②日本の学校での成功をどの程度重視するか、③子どもへの進路の希望とそれへの対応（学校選択・学校外教育の利用など）の三点から分析した。また、天童ら（2004）は明治から現代までの育児雑誌の育児言説の分析および子育て期の父母への調査から、現代家庭の幼児の教育戦略を「育児戦略」と定義して解明を試みた。さらに、多賀と山口（2016）は経済界のエリートになった大正期生まれの男性の自叙伝をもとに、近代日本の家族の教育戦略を分析した。これらの先行研究は、調査対象の社会経済的背景には目配りしながらも、教育戦略だけに注目しており、他の家族戦略、とくに経済戦略との関係を分析していない。しかし、現在の中国は経済の高度成長期にあり、都市と農村の経済格差が広がっている。このような中で、各家庭が選択する経済戦略は、教育戦略に多大な影響を与えると予想される。

一方、中国における階層、社会移動、教育達成をめぐる、比較的規模の大きい量的調査や、長期間の追跡調査も蓄積されている。こうした中で、黄（2017）は、農村部の

生徒が都市部の学校に入学すれば、教育へのアスピレーションが上昇することを検証した。また、呉・黄（2016）の研究では、相対的に認知能力が低い生徒であっても、いい学校に入れば教育へのアスピレーションの上昇も相対的に大きいこと、つまり、相対的に不利な農村部出身の生徒であっても、より条件が良い学校に入れば、進学意欲も相当上がるようになることを見出している。

これらの結果は、農村住民にとっては、自らの子どもにより良い教育を受けさせるためには学校選択という問題が非常に重要となることを示している。しかしながら、上記の研究はすべて統計的な量的研究である。中国の農村家庭の教育へのアスピレーションを明らかにするために、当事者へのインタビューに基づく質的研究が必要である。

なお、こうした知見がある一方で、李・鄔（2015）によれば、農村では「読書無用論」が出現しているという。出稼ぎ者は都市の底層労働市場に入るため、大学卒業生の就職難、収入の低下や学歴の切り下げを多く見てきた。彼らは自分の見聞を他の村民に伝えて、進学は価値がないという考えを広げている。つまり教育による社会階層の上昇移動を否定する層が見出されているのである。したがって以下では、農村住民のなかに、教育に期待をかける度合いの低い層があることも想定して分析する。

以上を踏まえて、本稿では、志水・清水（2001）と天童ら（2004）の知見を踏まえ、教育戦略として以下の3点に焦点を当てる。

- (1)子どものための学校選択。（各種類の学校をどのような理由で利用したか）
- (2)子どものための学校外の教育資源の利用。（経済や生活上の条件の許す範囲でどのような学校外教育資源を利用したか）
- (3)子どもの進路希望とそれへの対応。（進学するか進学しないか）

本稿では、先に紹介した中国河北省の都市近郊農村のF村に戸籍を有する家庭を対象としたインタビュー調査により、農村に住む保護者の教育戦略を解明する。F村は、河北省滄州市市街地の南東およそ30kmにある農村である。なお、分析結果を考察する上では、政府の教育政策や経済市場の変化も関連付ける。特に中国においては、戸籍制度と農村部の経済発展に関連した政策が多く打ち出されているため、それらを適宜参照しながら考察を進める。

4. 調査方法

調査時期は2019年の中国の旧暦新年の休みにあたる2月4日から19日である。F村で義務教育段階の学校に就学している児童、生徒がいる6世帯の家庭を対象として、各世帯の妻に半構造化インタビュー調査を実施した。インタビュー対象者の自宅を訪れ、基本的な生活状況をうかがいながら調査を実施した。

今回の調査で対象とする都市近郊農村は、何らかの特別な理由により住民全員がそこに居ながらも高収入を得ている一部の「富裕村」や、辺鄙な地域にある極貧の村と比べ、住民の取りうる選択肢が多様にある。富裕村は農村にとどまるのが一番効率的であり、反対に極貧村は都市部への移動を余儀なくされる。これに対して、都市近郊農村は、そのどちらも選択肢の視野の範囲にある。ただし、他の農村同様に、戸籍による制限は課せられている。

調査の対象地としてF村を選定したのは、F村が典型的な都市近郊農村の一例だからである。中国の行政区分は基本的に省、市、県、郷という4つのレベルがあり、F村は河北省滄州市M県A郷に位置する。人口はおよそ700人で、住民の住宅が村の中心に集中しており、周りは畑地である。F村には住民の住宅以外、二つの小売店しかない。それ以外の施設は皆無という状態である。F村は最も近い都市部のM県市街地からわずか7km離れているだけだが、市街地から一步出れば畑地になって、典型的な農村風景になる。

F 村の住民は身分上は農村戸籍に属する。就職、教育等の問題で二元的な社会構造の下で、戸籍による制限がある。つまり F 村は物理的な距離は都市部に近いが、社会的な距離は遠い。F 村の住民は経済戦略と教育戦略のバランスのとり方に様々な選択肢を有しており、本調査に格好の対象であると判断された。

F 村は北と南の二つの幹線道路の中間位置にあり、北へ行くと G 村がある。G 村は幹線道路と隣接するため、町工場が多くある。これらの町工場は主にステンレスパイプとフランジの製造に従事している。F 村の住民も多くが G 村の工場で働いている。本稿の調査対象者となる 6 世帯のうち、4 世帯の保護者がここで働いていた。また、F 村から南へ行くと Y 村がある。F 村の小学校は児童数が少ないため、2007 年に Y 村の小学校に統合された。合併前に F 村あった小学校は平屋の赤レンガの長屋のような建物であった。住民の住宅と同じような建て方であったため、看板がなければ学校と識別しにくかった。Y 村の小学校への統合後、2018 年に二階建ての新校舎ができ、状況は少し改善した。しかし、グラウンドや図書室、音楽室などはなく、都市部の小学校とは比較にならないほど施設は貧弱である。

調査時点で F 村に戸籍があって義務教育段階に就学している児童、生徒のいる世帯は 37 世帯であり、子どもの人数は合計で 59 人であった。そのうち、調査時点で 34 世帯が F 村に住んでいた。さらに、このうち F 村の隣の Y 村にある Y 小学校や、同じく F 村の隣村の W 村にある W 中学校に子どもが通っているのは 40 人であった。F 村に住みながらも、子どもが都市部の学校に通っていたのは 10 世帯で、子ども数は 16 名であった。

インタビュー対象者は、この 34 世帯のうちの 6 世帯の保護者であり、知人を頼り機縁法で調査を依頼した（表 1）。彼らは 30 代後半から 40 代後半で、高卒の学歴を持つ者は一人もおらず、いずれも中卒または小卒であった。インタビューしたのは、各世帯の妻（子どもから見れば母親）である（名前は全て仮名）。このうち、子どもがすべて農村部の学校に在学していたのは賈さんと朱さんの世帯であった。これに対して、王さんの世帯は、子どもがすべて都市部の学校に在学していた。さらに、特殊な事例として、農村部と都市部の両方の学校に在学している子どもを持つ果さんの世帯、都市部から農村部の学校に転校した経歴の子どもを持つ伍さんの世帯と、都市部で小学校に通っていたが、戸籍の問題で戸籍地に子どもを戻さざるを得なかった李さんの世帯も対象にした。

表 1 インタビュー対象者一覧

対象者 (妻＝ 母親)	年齢	学歴	職業	配偶者(夫 ＝父親)学 歴	配偶 者の 職業	家庭の 年収	子どもの在学状況
李さん	四十代 後半	中卒	専業 主婦	中卒	米の 卸売 り	50 万	大卒(男) Y 小 4 年(女)
王さん	三十代 後半	中学校 中退	工場 労働	小卒	工場 労働	8 万ぐ らい	M 縣市街地公立小 6 (男) M 縣市街地私立小 4 (男)
伍さん	三十代 後半	中学校 中退	梨栽 培	中卒	梨栽 培	6 万～ 10 万	滄州市公立中→W 中 学校 2 年(女)

賈さん	四十代 前半	小卒	小売 店経 営	中卒	工場 労働	10万ぐ らい	中卒(女) W中1年(女)
果さん	三十代 後半	中卒	工場 労働	小卒	豚養 殖	8万～ 15万	W中1年(男) M県市街地公立小4 年(男)
朱さん	三十代 後半	小卒	工場 労働	小卒	工場 労働	8万ぐ らい	W中3年(男) Y小4年(男)

注： 都市部と農村部を区分する基準は、県および県以上のレベルの行政単位の市街地を都市部とする。そして、郷および郷以下のレベルの行政単位を農村部とする。県および県以上の行政単位に所属の学校を都市部の学校とする。郷および郷以下の行政単位に所属の学校を農村部の学校とする。

5. 在村家庭の教育戦略

調査対象となった6世帯は、F村を出て都市で商売した方が世帯所得を大幅に上昇させるものの、村に残ることを選択した。村に残るのであれば戸籍の問題は都市に出るほどには生じない。また、近年の政府の振興政策で、地元経済が発展して一定程度所得が上昇したという背景もある。それに、商売を目的とする出稼ぎは、社会関係資本となる知人や親せきの存在が重要で、失敗のリスクも高い。在村家庭は自らの経済戦略において、より無難な選択をしたと言える。

しかし、在村家庭の保護者であっても、冒頭で述べたように、大学進学させようという願望は強くなっている。このため、一部の親は、高い教育期待を保持して、さまざまな教育戦略を立てていた。対象となった6世帯の農村家庭のうち、こうしたグループに入るのは、王さん、伍さん、李さんの世帯である。これに対して、賈さん、果さん、朱さんの世帯は、子どもに対する教育期待を低くしか持っていなかった。

5.1 農村に残ることを選択した理由

農村住民は農業に従事するイメージがあるが、調査対象者の多くは農業以外の仕事に従事していた。改革開放後の中国では都市部と農村部の経済発展の格差が拡大したために、農民労働者が農民工として都市部に大量流入し、都市部の交通渋滞や治安悪化などの問題が引き起こされた。そこで政府は、この農民工問題の解消のために「離土不離郷」²の政策により、農村部での産業の発展を進めていった。F村の住民で村に残る世帯があったのは、この政策により地元経済が発展したことで、出稼ぎに行かなくてもある程度自分の納得できる生活ができるようになったからである。

また、先に述べたように教育機会を制限されてきた保護者はみな低学歴であったために都市で就ける仕事は限られていた。たとえば、果さんは、「実際に都市に行ってそこで働いても、あまりいい仕事を就けるわけではないと都市に行った人からよく聞いた。私のような者は学歴もないし、なにか特別な技能もないから、いい仕事につけるわけがないから、やっぱりいまのままがいい」と話している。多くの農民労働者にとって、都市に出稼ぎに行くということは必ずしも成功というわけではない。そう考える家族にとっては、機会が増えている地元にとどまることが、むしろより良い選択となる。農村に残るF村の住民は、住み慣れた生活環境で生活することができて、大都市での生活への不安を解消することができた。

² 農民が耕地から離れて非農業生産に従事するが依然として農村に居住して農業生産の促進にも努力する。この政策には農民の都市集中を避ける意味もある。

もう1つ彼らが村にとどまった理由は、中国の伝統的な観念の影響で、親孝行が重視されていることがある。調査対象者は、親孝行を最優先に考えていたわけではないが、やはり地元の経済発展により職について親孝行ができるようになったことは嬉しいと思うと答えた。育児に関しても、農村家庭の保護者は、子どもと同じ場所にいることを願っていた。王さんは、「近くで働けば、子どもが何かあった時電話一通でそばに駆けつける。外でどんなに大金を設けても、やっぱり実家で何かあった時、力にならない」と話している。出稼ぎに行くと、子どもの面倒を見るのは難しい。ただし、村にとどまると経済的に大きな成功は望めない。このような葛藤に直面した上述の保護者は、最終的には農村に残ることを優先させて、子どもの養育により多くの精力を注ぐことにした。

5.2 高い教育期待を保持する親の教育戦略

在村家庭のうち、一部の保護者は、子どもに対し高い教育期待を保持し、教育に熱心に取り組んでいた。このグループの親は、子どもの学校選択に真剣に取り組み、最終的には子どもの大学進学を目指している。彼らは戸籍の制約がありながらも、なんとかそれをくぐり抜けてよい学歴を子どもに付けさせたいと熱望していた。

中国の中小都市および農村部では、学校選択こそが教育戦略の中核となる。なぜなら、中国の高い進学熱の原因で多くの中学校や高等学校は在校時間が非常に長いため、どの学校に進学するかがその子の受ける教育の内容をほぼ全面的に規定するからである。始業前には「早自習」、放課後には「晚自習」がある。土曜日と日曜日に授業する学校も珍しくない。また、中国には重点校政策があり、教育資源が一部の限られた学校に偏っているため、良い学校に入学できるか否かがその後の進学可能性を大きく左右する。

たとえば、王さんの夫と伍さんの夫は、ふたりとも子どもに対して大学進学を最終目標とする教育期待を子どもに抱いていた。彼らは二人とも低階層の出身で、現在は肉体労働に従事している。二人が共通して期待するのは、子どもが大学に進学できたら、いい職業に就いて、苦しい肉体労働をせずに村の閉鎖的な生活環境から抜け出すことであった。この点について王さんは、次のように述べている。

王さん：子どもが一生この村にいるのは嫌です。大学じゃなくて他の進路で出世もできるが、やっぱり大学に進学するほうが一番苦労しない方法だと思います。私は中学校も中退したから、子どもの学習には力にならないです。だから学校と先生に頼るしかないです。しかし、子どもが毎日家に帰って勉強しないでテレビをみたり、スマホをいじったり見ているのは怒ります。でも、子どもから宿題の問題を問われたら回答できない自分にも嫌になります。

このために彼らが採用した教育戦略は、農村戸籍であっても入学できる方法で、できるだけいい学校を選択することであった。彼らは学歴が低いため、家庭の教育力が低いと感じていた。そのこともあって学校選択は非常に重要であった。子どもが二人いる王さんは、施設、教師の質、登下校の便利さなどの「ハードウェア」の良さを重視し、F村からバスで20分の位置にあるM県市街地の小学校を選んだ。上の子は、知り合いに依頼して「外来務人口子弟」³の枠を利用して、その小学校に入学させたのであった。また、下の子は同じM県市街地にある、戸籍の制限がない私立小学校に入学させた。

中学生の子どもがいる伍さんにとっては、「高校進学率」が中学校の最も重要な選択基準であった。伍さんはそのために娘を滄州市の進学率の良い中学校に入学させ、寮生活を送らせた。この進学も「外来務人口子弟」の枠を利用しての選択であった。しかし、娘は寮生活に耐えられず、地元に戻ってW中学校に転校した。このため伍さんは、

³ 出稼ぎ労働者の子どものこと。すなわち出稼ぎ地の戸籍を持ってない出稼ぎ労働者の子どものことである。

高校進学では進学率のいい高校に娘を入学させたい、それが大学に進学できるか否かの正念場だと述べた。

伍さん：娘は最初 W 中学校ではなく、沧州市の市街地にある進学率がとてもいい H 中学校に進学しました。娘は小学校のとき、成績がとてもよかったです。卒業のときに、ちょうど知り合いが沧州市の中学校で勤めていました。その知り合いの紹介で、娘はその中学校に進学することができました。なんか、その学校の校長さんはすごく進学率を重視しているみたいで、毎年、県、郷や村出身の成績がいい卒業生にも募集をしています。

しかし、娘が寮生活にどうしても耐えられないからと仰いだして、私もしょうがないから、娘を家に一番近い W 中学校に転校させました。実際は、村の W 中学校に通っている子どもはみんな全部寮に住んでいるのですが、娘だけわたしが毎日電動三輪車で登下校をやっています。いま主人と一緒に梨を栽培しているから、時間的には余裕があるのだけど、やっぱり私と主人は子どもを溺愛しすぎるかな。娘は私たちと離れたら生活することができないようになってしまいました。

李さんは北京市に住んでおり、長男はすでに大学生になっていた。第二子の長女は Y 村の小学校の 4 年生であった。長女の進学問題を考慮するとき、李さんは年の離れた長男の教育で生じた問題点を回避しようとしていた。北京で住宅を購入できなかった李さんは、北京の戸籍を入手することが難しかった。このため、李さんの家庭も、出稼ぎ地の北京市で王さんと同じく「外来務公人口子弟」の枠を利用していたが、その場合、子どもは中国語で「借読生」となる。「借読生」とは、出稼ぎ地の学校を間借りして読書（勉強）することを許可されているとみなされた生徒である。ただし、そうした制度が許可されているのは、中学までないし高校までであり、保護者が出稼ぎ地の戸籍を入手できない場合は、高校進学や大学進学では戸籍のある地元に戻って入学試験を受けなければならない。

そのため、李さんの長男は小中学校の段階では北京市内の学校に在籍できたが、高校入試や大学入試などは戸籍地で試験を受けなければならなかった。このため長男は、大学入試に備えて、中学校から河北省に戻らせ、知人を頼って沧州市内の進学率が高い公立中学校に寄宿生として通わせた。こういう戦略で長男を大学に進学させることができた李さんには高学歴に対して強い憧憬があった。

李さんは第二子の長女にもどうしても大学に進学させたいと考えていたが、戸籍の制限があるため北京で教育を受けることにも躊躇した。このように考えて李さんは、一旦は長女を Y 村の小学校に入学させた。なお、李さんは彼女の両親は長女に甘すぎると感じていたため、小学校入学の際には夫を北京に残して自分だけ長女とともに地元に戻った。だが、調査時点では李さんは Y 村の小学校は質が低いと判断し、早い段階で転校させたいと願っていた。そして、ゆくゆくは北京で得た収入で河北省 M 県内の市街地にマンションを購入し、長女と一緒に暮らして進学問題に真剣に取り組もうとしていた。

李さん：私は中卒で、その時感じたのは選択があまりにも少ないことだった。息子は自分で頑張って大学に進学した。最近では大学であったことを私に話してくれる。大学を卒業したら、絶対人生の選択肢が多くなると思う。こう考えたら、娘をどうしても大学に進学させたい。しかも娘はいつも学校の先生から頭がいいと褒められる。娘により多くの選択肢を得させるために、大学進学がどうしても必要だと思う。

李さんは長男の成功例があるため、大学に進学することは「人生の選択肢が多くなる」と考えていた。そこで、どうしても第二子の長女にも長男と同じように大学進学を成功させたいと考えていた。

以上のように、在村家庭で教育期待を保持するグループの世帯は、子どもの教育達成に強い期待を寄せていた。そして、戸籍の制約がありながらもできるだけ良い学校を選

択することを重視していた。この理由の1つは、いずれの世帯の親も自分の学歴と学力の低さを認識し、子どもの教育に助力できず、学校の力に頼らなければならないと考えていたからである。

在村家庭は農村で暮らしているため、学校以外の教育資源の利用は困難であった。F村は近くの都市に行くにも交通手段が不便で、子供を塾に通わせたり家庭教師をつけたりすることは難しかった。このように、生活している地域と家庭の経済力の違いで、在村家庭の親の教育戦略はかなり制限されていたのである。

5.3 教育期待の低い保護者

これに対して、賈さん、果さん、朱さんの世帯は、子どもに対して低い教育期待しか持っていなかった。戸籍の制約がある中では、本来的には教育の質の低い農村の学校に通うこととなっており、大学進学の可能性は低い。彼らは、こうした制限に沿って教育期待を高く持てずにいたと言える。

彼らが教育期待を高く持てずにいた直接の理由は子どもの成績が悪いことにあり、彼らはそれに対して解決策が出せないことに悩んでいた。たとえば、賈さんは以下のように述べている。

賈さん：私の上の子どもは成績が悪くて、高校進学をあきらめた。高校は義務教育じゃないから、上の子どもの成績ならば、たぶん1万円の択校費⁴を払わなければならない。しかし、上の子どもの成績から見れば、高校に進学としても大学に受かるのはどう考えても無理だ。それで、上の子どもは高校進学をあきらめて、滄州市の市街地のアパートで販売員をやり始めた。下の子どもも同じように、勉強に全然興味ない。小学校のとき、毎日放課後は外で友達と一種に遊ぶか、家でテレビを見る。そのとき、全然宿題をやらなかった。いま中学校に上がると、毎週の週末に帰るときも同じように家でテレビとスマホだけをやっている。宿題はどうと聞くと、「学校で全部やっちゃった」と返事する。

このほかの二つの家庭も賈さんと同じような悩みを抱えていた。三つの家庭の親は子どもをどのようにしつけるか、どのように子どもの学習を手助けするかが分からないでいた。このため、子どもの成績が低下することを黙認するしかなく、子どもの学校選択の問題にも熱心にはなれなかった。

しかし、仮に彼らが都市戸籍であれば、それでもある程度の学校に進学する可能性が残されており、大学進学もできると考えたかもしれない。しかし、戸籍の制約がある中でその可能性が制度的に制限されている状況下では、彼らはむしろ教育という手段を取ることは適切ではないという理屈を立てていた。彼らは、教育という手段で社会経済的な地位を達成することへの懐疑を述べたのであった。たとえば朱さんは次のように述べている。

朱さん：私は結婚前は、都市で何年間も働いた。正直言って、都市で生活するのは本当に便利だ。しかし、私のような者には、都市であまりいい仕事は見つからない。やはり、大学に進学したら、いい仕事見つけて、そっちのほうが都市で根を下ろしやすいと思う。それで、子どもができて以来、子どもの大学進学のことをずっと考えていた。しかし、最近のニュースではよく、現在は不景気で、大学を卒業しても、いい仕事が見つからない（と報じられている：筆者による補足）。子どもが早めに仕事するのもいいのかもしれない。だって、この村でもあまり学歴がなくても都市で結構稼い

⁴ 中国には択校生という制度がある。中国の高校入試の結果により、希望する学校に入学できない場合、特別募集枠として入学する生徒を択校生という。択校生として入学する場合、択校費という特別な費用を払わなければならない。

だ人がいるのだから。別に大学の学歴を持つ必要はないね。

朱さんはこの三人の中で、都市での生活経験が最も長かった。彼女はF村でも学歴の低い人が都市で経済的な成功を納めた人がいると述べた。子どもの教育という手段で社会経済的に高い地位を達成することはあきらめたと考えられる。

少し特殊な事例は果さんの世帯である。果さんの下の子どもはM縣市街地の公立小学校に在学していたが、教育に対しては低い期待しか持てなかった。このことについて、果さんはこのように述べている。

果さん：当時仕事が忙しくて、下の子どもを知人に頼んで、M縣市街地近郊のX村運営の幼稚園に入園させた。M縣市街地の拡張で、X村の幼稚園は近隣のM県団地の都市戸籍の子もいっぱいいるから、この幼稚園はM県の管理に移った、なんかこのような成り行きで下の子どもはほかの都市戸籍の子と一緒にそのままM県の公立小学校に入学できた。

特殊な事情にあって、果さんは苦勞せずに次男を都市部の公立小学校に入学させた。しかし、子どもの成績低下に他の二世帯の保護者と同じように解決策が出せず、黙認するしかない状態にあった。

こうした状態にあった三世帯の保護者のうち、2世帯の保護者は、教育以外の代替戦略について語った。たとえば、ふたりの娘を持つ賈さんは、早めに子どもを結婚させたいと話した。

賈さん：正直言って、私はあまり子どもの将来のことを考えていません。上の子どもはもう中学校卒業して、滄州市の市街地のデパートで販売員をやり始めました。この子はいま18歳で、そろそろ結婚の年になりますね。国の定められた結婚年齢は女20歳だけど、実際には結構な人がこの年齢より若く結婚した、入籍はできないですが。だから、上の子どもはこのままでいいかなと考えています。お見合いでこの子を結婚させたいです。結婚すれば、少し性格にも落ちつくかな。この子は毎月の給料全部使っちゃったから、全然貯金しないですから、困っています。下の子どもは姉と同じく、勉強はいいから、家事も全然手伝ってくれません。このままだと、たぶん中学校卒業したら、どこかでアルバイトのような仕事をします。

賈さんの話を聞くと、賈さんは自分の子どもに対して非常にネガティブな考えを持っていることが伺える。つまり、賈さんは現状を黙認して、現状を変える方法はないと考えている。それに、賈さんの子どもは二人とも女子である点にも注目すべきである。賈さんの話しによると、現在の中国の農村、少なくともF村の周辺の地域では、法的な年齢より早めに結婚するのが一種の「風潮」になっている。インタビューの間での村人との雑談で聞かれたのは、もし子どもが進学をやめたら、親は子どものお見合いに取り組み始めるとのことだった。おそらく、親にとっては、子どもの結婚は子どもだけではなく、親自身にも一大事である。早めに子どもの結婚という行事を行えば、親自身安心することができる。だから、教育という手段での子どもの社会経済的な地位達成を諦めた賈さんは、子どもを結婚させていち早くこの家から出させて、自身の親としての役割を一段落させたいと考えていた。

また、朱さんは自身のネットワークを利用して、子どもが中学を卒業したら、親戚の人と一緒に都市に働きに行かせると語った。朱さんは、教育という上昇移動の手段を放棄していたが、まだ子どもが別の手段を利用して出世することは期待していた。

朱さん：確かに子どもの成績が悪いので、子どもをよく叱ります。しかし、私からはなにか子どもの成績の改善のためにやれることはないですから、そのことを思うと子どもがかわいそうです。ですから、いまはもう子どもを叱るようなことはあまりしないです。別に子どもたちが勉強に興味なくてもいいですから。上の子どもはもうすぐ卒業だから、いま考えているのはこの子が卒業してから、親戚の人に頼んで一緒に都

市で商売をします。この子は親戚の補助的な仕事をします。そうしたら、何か勉強になると思います。どうせ私と主人のように毎日工場働くよりはいいと思います。下の子どもは兄と同じようにあまり勉強は得意じゃないけど、中学校までは少なくとも卒業させたいです。もし本当に学習の成績が悪いたら、兄と同じように親戚の人に頼んで外で見聞を広めさせたいです。

朱さんは、教育という手段により子どもの社会経済的な地位を上昇させることは放棄していたが、別のルートでの成功を考えていた。前で述べたようにF村でも確かに学歴が低い人の経済的な成功例があるため、朱さんは自分の子どもにも同様のやり方で成功を納めさせたいと願っていた。そのような考え方で、朱さんは長男が中学校卒業したら親戚の人に頼んで都市に商売に行かせたいと考えていた。そして、そこで長男の成長あるいは成功を狙っていた。

果さんは、以上の2人とは対照的に、対応策として具体的に考えていることはないと言った。ただし、それでも就職の困難と不動産価格の高さなどを考えれば都市で住むよりも、子どもは村にとどまるほうがいと語った。

果さん：いつか子どもが少しは私と主人の苦労を理解してくれるといいな。私と主人が毎日必死で仕事するのは、子どもにいい生活や学習の環境を作りたいからです。しかし、子どもたちは全然私たちの苦労と困難を理解してくれません。子どもが中学校を卒業したら、何をやればいいのか全然わかりません。この子たちには私たちのように工場で肉体労働をさせたくないけど、やはりこれをするしかありません。工場で働きたくないなら、都市に出稼ぎに行っても、デパートやレストランのようなところでパートタイムの仕事をするしかありません。そうだとしたら、子どもは村にとどまるほうがいいです。村にとどまれば、私たちから面倒を見てもらうのも便利で、家賃も払う必要はありません。最近の都市の不動産価格は高いね、家賃も高くなっています。そう考えると、やはり自宅にいるほうがいいです。

果さんが自分の子どもは卒業したら村にとどまるほうがいと述べた理由の1つは、都市で働くこと、いい職に就きにくくて、不動産価格の高騰で家賃も高いからということであった。また、子どもが村にとどまっていれば、果さんが子どもの面倒を見るのにも便利であることも理由として表明した。ただし、果さんは教育という上昇手段を放棄していたが、まだ教育が社会経済的な地位を上昇するうえで最も手取り早い手段だと思っていた。このように、果さんは教育期待を下げていたが、子どもの将来に進路については無策になっていた。

6. 結論

本稿は、戸籍制度の制約のもとにある現代中国において、都市近郊の農村に住む在村家庭の保護者がどのような経済戦略を採り、それらが彼らの教育戦略をどのように規定しているのかを解明することを目的とした。

河北省F村での調査の結果、在村家庭は親孝行、育児、農村部経済の発展等の理由により出稼ぎを放棄していた。地元の振興策があるため、残っても一定程度の収入を得られたのである。こうした経済戦略を採るF村の保護者の調査から浮かび上がったのは、在村家庭の保護者は、教育戦略について二つの極端な考え方に分かれていることである。日本は高度経済成長期に、学歴＝幸せな人生という構図で、学歴社会という認識が社会のすみずみに浸透した。

これに対して、本稿の事例から見れば、中国の農村家庭でも一部の保護者は高学歴に盲従的な肯定感を抱いていた。そして、彼らは高い学歴を得させるために子どもが小さいうちから引っ越すことも厭わなかった。しかし、その一方で、別の保護者は子どもの教育期待を大きく下げ、教育を放棄して別の戦略を考えたり、また中には世帯としての

戦略を立てられずにいる者もいた。

前者の保護者は、子どものために農村戸籍の制約を乗り越えようと、「外来務公人口子弟」の枠を利用したり、寄宿生の学校に通わせていた。これらの家庭の保護者の教育戦略の最終目標は子どもを大学に進学させることであった。大学進学=いい職に就ける=成功な人生という発想が強かった。しかし、彼らの関心事は大学進学までであって、その後のことについては表明しなかった。

後者の保護者は、高学歴に対して一種の不信感を持っていた。先行研究で述べたように、中国農村には近年「読書無用論」が出現してきた。これは、近年のニュースで大学卒業生の就職難が報道されていることが関係している。これらの家庭の子どもは成績が悪く、保護者は子どもの将来の進路に教育という手段を放棄していた。このように中国の戸籍制度において不利な立場にいる農村家族は、手っ取り早い道で学歴を追い求めるか、無用な道としてそれを捨て去るかという二つの考え方に大きく分かれている。

なお、調査からもう1つ浮かび上がったのは、学歴を追い求める在村家庭の保護者とその子どもにとって、教育上の達成は単なる社会階層（垂直）の移動を意味するのではなく、農村から都市への地域（水平）移動も意味することである。篠原(2007)は、(中国の)多くの農村の保護者は、子どもの「学歴」に対して、社会階層（垂直）の移動、地域（水平）移動の二重の期待を寄せていると指摘した。これは、高学歴を獲得すれば、都市に移動できるという意味である。

しかし、本調査で明らかになったのは、中国の都市近郊農村の家庭の子どもは、教育達成のために地域移動をし続けることが強いられていたことである。子どもによりよい教育を受けさせるため、たとえ在村家庭であっても、本来入学すべき学校に入学させるのではなく、他の地域（近隣の都市部等）に所属の学校に入学させていた。中国の二元的な社会構造の関係で、農村地域の学校の教育力は相対的に低いため、高い教育達成を期待する農村部住民は自らの子どもを転々と移動させて、教育力が高い学校に入学させ、高い教育達成を図っているのである。そのためには農村部住民は既存の規則（農村戸籍の児童は原則的に農村の学校に就学すること）を破る必要がある。調査対象となった保護者は様々な手を駆使して、農村の子どもでも入れる都市の学校を探し入学させていた。

また、本稿の事例によれば、中国の都市近郊農村家庭の教育戦略の要所は学校選択である。本稿で取り上げた農村家庭の保護者はいずれも低学歴で、家庭自身の教育力の低さを認識していたため、都市と農村の二元的構造を突破して、子どもをより高い教育力を持つ学校に入学させようとした。

今後は、保護者自身が農村から都市に移動していった世帯を対象に広げる必要がある。本稿では在村世帯だけを取り上げたが、都市に移動した世帯は、経済戦略、教育戦略の双方に関して、さらに多様な選択肢が用意されているものの、戸籍の制約が重くのしかかる。本稿でも李さんの長男の事例で見たように北京などの省外の大都市に移動した世帯の子どもは、大学受験のためには子どもは省内に戻ってこなければならない。このように移動の距離はより広がっていくのである。戸籍変更ができるか否かの問題を含んで、都市に移動する世帯は経済問題と教育問題の狭間で子どもの出世を考えなければならない。したがって、都市に移動する世帯の教育戦略を考察することが求められている。

また、中国における教育格差問題は複雑で、家庭の教育戦略だけではなく、格差を生じさせている歴史的な要因や経済構造的な要因にも目配りして分析することも課題となる。本稿でもその一端には触れているが、さらに突っ込んだ分析も必要となる。特に近年の教育政策の変化は激しく、今後の研究ではそれらの要因の影響を総合に捉えて、その中での各家庭の教育戦略を見ていく必要がある。

参考文献

- 中国人民大学中国就業研究所, 「2020年大学就学力報告」, (2020)
- 中国統計年鑑 2020, <http://www.stats.gov.cn/tjsj/ndsj/2020/indexch.htm>, 2021年11月12日アクセス
- Deng, Z, and Treiman, D. "The impact of the cultural revolution on trends in educational attainment in the people's republic of China." *American Journal of Sociology*, 103: pp. 391-428, (1997)
- 吳愈曉・黃超, 「基礎教育中の学校階層分割と学生教育期望」, 『中国社会科学』4: pp. 111-134, (2016)
- 黃超, 「教育期待の城郷差異: 過程背景と学校環境の影響」, 『社会学評論』5: pp. 65-78, (2017)
- 侯利明, 「転換期中国における教育達成の生成メカニズム—家族の教育戦略に着目して—」, 『日中社会学研究』23: pp. 134-145, (2015)
- 苺谷剛彦, 『大衆教育社会のゆくえ—学歴主義と平等神話の戦後史』, 中公新書, (1995)
- 麗麗, 「中国における農村留守児童の暮らしの現状と支援の課題—子どもの権利の視点から—」, 『東洋大学大学院紀要』52: 289-305, (2015)
- 李涛・鄔志輝, 「郷土中国の新読書無用論—基於社会分層視角下的雍村調査」, 『探索与争鳴』6: 79-84, (2015)
- 関維方編, 『中国教育と人力資源発展報告 2005-2006』, 北京大学出版社, (2006)
- 志水宏吉・清水睦美, 『ニューカマーと教育—学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』, 明石書店, (2001)
- 篠原清昭, 「教育の市場化にみる中国の私教育費の構造変動」, 『岐阜大学教育学部研究報告』人文科学 56(1): pp. 167-180, (2007)
- 田淵六郎, 「「家族戦略」研究の可能性—概念上の問題を中心に」東京都立大学『人文学報』300 (社会福祉学 15): pp. 87-117, (1999)
- 多賀太・山口季音, 「近代における家族の教育戦略に関する一考察—旧中間層と新中間層の比較を中心に—」, 『関西大学文学論集』65 (3・4): pp. 135-163, (2016)
- 天童睦子, 『育児戦略の社会学—育児雑誌の変容と再生産』, 世界思想社, (2004)
- Zhou, X. Moen, P, and Tuma, N. B. "Educational stratification in urban China: 1949-1994." *Sociology of Education*, 71: pp. 199-222, (1998)